

Introduction

みなさん、こんにちは、ハピです。みなさんの資産形成を考える上で必要となる金融・経済用語を基礎からご紹介します。妹のハナと一緒にゆっくり勉強していきましょう！



ハピ

世界初の犬のファンド・マネジャー、「ワンド・マネジャー」として働く金融のエキスパート。すべてのお客様にハッピーをお届けするため、世界中を駆け回ります！



ハナ

お金や経済のことはサッパリわからないけど、兄のハピにはめっぽう強気。つみたてNISAが始まったことを知って、「自分もチャレンジしたい」とやる気MAXです！



ETF Part2



指数に連動するような投資信託……。少しイメージがわいてきたわ。でも、なんで投資の入門編に良いの？そこがよくわからないよ～！！



今回ETFがなんで投資の入門編に良いと言われているか詳しく説明するから落ち着いてね、ハナちゃん。

今度こそ本当の本題だね！そのところしっかり教えて！！



詳しく解説するワン！

ETF投資の特徴

1 コストが安い

- ETFは指数の動きに連動するように運用されているよ。そのため、調査や銘柄選定等にかかるコストを抑えることができるので、信託報酬を低く設定することができるんだ。
- 投資信託と比較して、信託報酬のうち販売会社に支払う部分がないこと等も信託報酬が比較的低い理由の一つだよ。

2 上場しているので買いやすい

- ETFは上場しているので、取引所が開いている時間であればいつでも売買できるよ。
- 株式と同様に、絶えず価格は変動しているよ。価格を決めずに注文する成行注文や、売買希望価格を指定して注文する指値注文ができるよ。

3 分散投資ができる

- 例えば、日経平均株価の値動きに連動するETFを1銘柄購入することで、日経平均株価を構成している225銘柄に分散投資したのと同じ効果を得ることができるよ。

4 値動きがわかりやすい

- 例えば、日経平均株価と連動するように運用されているETFの場合、日経平均株価の値動きをテレビやインターネット等で容易に得ることができるから、投資成果を概ね把握することが可能だよ。

東証に上場しているETFのうち、多くが数千円～数万円の資金で購入することができるワン！



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会